

プレゼンテーション実務士資格認定に関する規程

(資格の授与)

第1条 一般財団法人全国大学実務教育協会（以下「本協会」という。）は、本規程に定める要件を満たした者にプレゼンテーション実務士の資格を授与する。

(資格の使用)

第2条 プレゼンテーション実務士の資格は、本協会の資格認定証を授与された者でなければ、使用することができない。

(資格の取得)

第3条 プレゼンテーション実務士の資格を取得しようとする者は、当該大学（短期大学及び専攻科を含む。以下同じ。）において、次に示す必修科目及び選択必修科目並びに選択科目合わせて20単位以上を修得すると共に、必修科目及び選択必修科目のうち必修科目1科目以上を含む3科目以上は100点満点で70点以上、もしくは70点以上に相当する評価点を得たものでなければならない。

必修科目（2科目 4単位以上）※

プレゼンテーション概論	(講義)	2単位
プレゼンテーション演習	(演習)	2単位

選択必修科目（3科目 6単位以上）

応用プレゼンテーション演習、情報機器利用プレゼンテーション演習、文章表現、社会調査、大学の学びのための基礎演習、プロジェクト演習

選択科目（10単位以上）

プレゼンテーション能力の向上に資すると、当該大学が判断する科目及び単位数（科目及びその単位の設定は自由とする。）

- 2 当該資格の教育課程については、学則もしくは別途の規程又は細則において定める。
- 3 当該資格の各科目の授業内容については、本協会の「教育課程ガイドライン」に拠る。
- 4 大学が認めた場合は、科目等履修生に資格単位を修得させることができる。
- 5 教育課程認定申請は、原則として大学単位で行う。

(注) 第3条第1項規定2科目の資格必修科目は、卒業要件上の必修科目ではなく、本資格を取得するために必ず修得しなければならない科目を示す。また、第3条第1項規定2科目の資格必修科目は、規定された学修内容と同等の内容を含む科目であれば、異なる学部・学科で、異なる科目名称でも可とする。

(専任教員)

第4条 必修科目もしくは選択必修科目を担当する教員のうち1名以上は専任教員を配置するものとする。

2 前項に掲げる専任教員については、履歴書及びプレゼンテーションに関する業績調書（実務実績を含む。）等を提出しなければならない。また、当該教員に変更があった場合には、その都度これらの書類を提出しなければならない。

3 教員資格は、大学及び短期大学設置基準の資格要件を準用する。

(施設・設備)

第5条 施設・設備は、プレゼンテーション能力育成教育に必要な機能をもつものを備えるものとする。

(図書・学術雑誌等)

第6条 図書・学術雑誌等は、プレゼンテーション能力育成教育に必要なものを保有するほか、視聴覚教材をも保有するものとする。

(実情調査)

第7条 教育の実施状況について、必要に応じ随時実情調査を行うものとし、不適格と認められた場合には資格認定証を授与しないことがある。

(資格取得申請)

第8条 プレゼンテーション実務士資格認定証は、当該大学長の申請に基づき授与する。

2 第3条第4項に定める科目等履修生が資格認定証の授与を受ける場合は、資格認定に必要な科目単位を認定した大学長の申請に基づくものとする。

(申請年度等)

第9条 前条の申請は、課程認定承認年度以降、第3条の要件を満たした者から適用する。

2 申請の期限は、毎年7月末日及び11月末日とし、資格認定証は科目単位修得確定後、当該申請大学の学長に送付する。

(申請費用)

第10条 申請に要する費用は、1件あたり5,500円（税抜額 5,000円）とする。

(資格認定証の様式)

第11条 資格認定証の様式は、別に定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成15年8月27日から施行する。

附 則

この規程は、平成15年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、一般財団法人全国大学実務教育協会の規程として平成21年4月1日から施行する。ただし、従前の全国大学実務教育協会において教育課程の認定を得ている場合は、これをすべて継承されるものとする。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年2月20日から施行し、平成29年4月1日から適用する。